様式第１号

　　年　　月　　日

柳川市長　金 子　健 次　様

事業者名

担当者所属

担当者氏名

電話番号

電子メール

質　　問　　書

柳川市市民アンケート調査業務委託について、以下の内容を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |
| 2 | 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |
| 3 | 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

●提出先　柳川市役所 総務部 企画課 企画係

●提出方法　電子メール

●電子メール　kikaku@city.yanagawa.lg.jp

様式第２号

　　年　　月　　日

柳川市長　金 子　健 次　様

所在地

事業者名

代表者 　　　　　　　　　　　印

電話番号

担当者氏名

資料送付先

電子メール

一般競争入札参加届

柳川市が開示した「柳川市市民アンケート調査業務委託の一般競争入札実施要領」等の内容を全て確認し、承諾した上で、柳川市市民アンケート調査業務委託の一般競争入札に参加したく、参加届を提出します。

様式第３号

　　年　　月　　日

柳川市長　金 子　健 次　様

所在地

事業者名

代表者 　　　　　　　　　　　印

電話番号

担当者氏名

一般競争入札の提出書類

柳川市市民アンケート調査業務委託の一般競争入札関係書類を提出します。

ウ　登記事項全部証明書（法務局が発行する「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」）の写し　１部

エ　法人税、消費税及び地方消費税に係る納税証明書（その３の３、直近のもの）の写し。なお、市内に事業所等がある事業所は、法人市民税納税証明書（直近のもの）の写し、固定資産税納税証明書（償却資産を含む、直近のもの）の写し。　１部

オ　誓約書（様式第４号） １部

カ　会社の概要書（様式第５号） １部

キ　事業の実績書（様式第６号） １部

ク　事業の実施体制調書（様式第７号） １部

ケ　柳川市市民アンケート調査業務委託費用見積書（様式第８号）　１部

様式第４号

誓　約　書

　　年　　月　　日

柳川市長　金子　健次　様

所在地

事業者名

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

私は、柳川市が柳川市暴力団等追放推進条例（平成２１年柳川市条例第３号）に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、裏面の記載事項について説明を受け、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　委託契約約款第４２条の３（以下「暴力団排除条項」という。）第１項各号のいずれにも該当しません。

２　暴力団排除条項第１項第１号又は第２号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

※　上記１の暴力団排除条項第１項各号の解釈については、裏面にてご確認下さい。

○暴力団排除条項第１項各号の解釈について

⑴　暴力団排除条項第１項第３号及び第４号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

⑵　暴力団排除条項第１項第８号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

＜委託契約約款抜粋（暴力団排除条項）＞

第４２条の３　発注者は、関係行政機関からの通報、情報提供等に基づき、受注者（受注者が設計共同体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、この契約の解除により受注者に損害があっても、発注者は、その損害の責めを負わないものとする。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団の構成員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力団員となっているとき。

(3) 暴力団員であることを知りながら、暴力団員を雇用し、又は使用しているとき。

(4) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料等の購入契約等を締結したとき。

(5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したとき。

(6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(8) 役員等が、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

２　第４２条第２項及び第３項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合について、準用する。

（発注者の解除権）

第４２条（略）

２　前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、業務委託料の１０分の１に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

３　前項の場合において、第４条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

様式第５号

会　社　の　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | （　　　　　　） |
| 開設・創設年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 前年度売上額※ | 千円（　　　年度） |
| 従業員数 | 人（　　　　　年　　　月　　日現在） |
| 事業内容 |  |
| 担当者の所属 |  |
| 担当者の |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| 電子メールアドレス |  |

※前年度売上額が出せない場合は直近の売上額の記載をお願いします。

様式第６号

事　業　の　実　績　書

事業者名

（１）市民アンケートに類するアンケートの策定支援業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者  (地方公共団体) | 契約金額  （千円） | 契約年度 | 業　　務　　名 |
|  |  | 年度 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※記入上の注意

過去５年間に、地方公共団体が発注した市民アンケートに類するアンケートの受託実績を記入すること。

様式第７号

事業の実施体制調書

事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・所属・役職 | ・実務経験年数  ・担当する事業内容 | ・同種又は類似事業の実績  ・手持ち事業の状況 |
| 管理責任者 | 氏名 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年 | 同種又は類似事業の実績 |
| 所属 | 担当する事業内容 |
| 役職 | 手持ち事業の状況 |
| 担当者　１ | 氏名 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年 | 同種又は類似事業の実績 |
| 所属 | 担当する事業内容 |
| 役職 | 手持ち事業の状況 |
| 担当者　２ | 氏名 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年 | 同種又は類似事業の実績 |
| 所属 | 担当する事業内容 |
| 役職 | 手持ち事業の状況 |
| 担当者　３ | 氏名 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年 | 同種又は類似事業の実績 |
| 所属 | 担当する事業内容 |
| 役職 | 手持ち事業の状況 |

＜注意＞

　・配置を予定している者全員について記入すること。

　・実務経験年数は、調査研究分野における経験年数を記入すること。

　・記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式第８号

柳川市市民アンケート調査業務委託費用見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　年　　　月　　　日

　　柳川市長　　金　子　健　次　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者 | ㊞ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 金額 | 備考 |
| 調査準備 |  |  |
| データ入力 |  |  |
| 集計・分析業務 |  |  |
| 報告書作成業務 |  |  |
| 印刷等経費 |  |  |
| 郵送費 |  |  |
| 間接費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （小計） |  |  |
| 消費税及び地方消費税相当額 |  |  |
| 合計 |  |  |

上記については、柳川市市民アンケート調査業務委託に係る経費を記載してください。

また、すでに設定されている項目以外にかかる経費がございましたら追記していただくようお願いします。

　　関係法令及び柳川市契約事務規則その他関係書類承諾の上、上記のとおり見積ります。